



# 経済センサスにみる秋田県の製造業

## —労働生産性の向上から人口減少の抑制を—

総務省および経済産業省では、平成28年6月に実施した第2回「経済センサス—活動調査」の結果を昨年から順次公表している。この調査は、日本全国にあるすべての事業所および企業を対象に経済活動の状況を調査する「経済の国勢調査」ともいわれるものであり、同一時点で網羅的に把握する我が国唯一の統計調査である。この調査結果を基に全国の指標と比較しながら、秋田県の製造業の現状について概観する。

### 1 経済センサスとは

経済センサスは、事業所および企業の経済活動の実態を明らかにし、我が国における包括的な産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の実施のための母集団情報を整備することを目的とする調査である。事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス—基礎調査(以下、基礎調査という)」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス—活動調査(以下、活動調査という)」の二つから成り立っている。

基礎調査は平成21年7月に第1回、26年7月に2回目の調査が実施され、活動調査は24年2月に第1回、28年6月に2回目の調査が実施された。第2回活動調査の結果は昨年から順次更新のうえ公表され、今年各産業別の結果が出揃った。今回はこの第2回活動調査の結果を基に全国の指標と比較しながら秋田県の製造業の現状についてみる。なお、経済センサスは原則として5年ごとの調査となることから、時系列推移を分析するためにセンサス実施以外の年次については、毎年実施される工業統計調査の結果をまとめた「秋田県の工業」も併せて参照した。

### 2 秋田県の製造業の現状

#### (1) 事業所数および従業者数

県内の事業所数は平成24年以降毎年減少しており、27年は1,871事業所で14年以降では最少である(図表1)。従業者数も23年以降毎年減少しており、27年は59,145人で、こちらも14年以降では最少となっている。

図表1 年次別製造業の推移(秋田県)

(従業者4人以上の事業所)

年次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	増減率(%)	
			事業所数	従業者数
平成14	2,688	77,554	△7.7	△7.0
15	2,685	77,302	△0.1	△0.3
16	2,512	76,533	△6.4	△1.0
17	2,492	76,002	△0.8	△0.7
18	2,346	76,384	△5.9	0.5
19	2,346	78,143	0.0	2.3
20	2,369	74,699	1.0	△4.4
21	2,164	67,781	△8.7	△9.3
22	2,080	67,965	△3.9	0.3
23	2,106	63,198	1.3	△7.0
24	2,002	62,591	△4.9	△1.0
25	1,940	61,554	△3.1	△1.7
26	1,897	60,659	△2.2	△1.5
27	1,871	59,145	△1.4	△2.5

資料：「秋田県の工業」

(注) 1 事業所数、従業者数について、平成27年次は平成28年6月1日、平成23年次は平成24年2月1日現在であるが、その他の各年次の数値は当該年次の12月31日現在である

2 「秋田県の工業」は県が「工業統計調査」との時系列比較が行えるよう統計表を整理しているため、秋田県の指標が「平成28年経済センサス」とは差異が生じる部分がある(以下同じ)

図表2 従業者規模別事業所数（秋田県）  
（従業者4人以上の事業所）

従業者規模	平成26年 (事業所)	平成27年 (事業所)	増減率		
			増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
合計	1,897	1,871	△26	△1.4	100.0
小計（4～29人）	1,459	1,427	△32	△2.2	76.3
小計（30人以上）	438	444	6	1.4	23.7
4～9人	729	757	28	3.8	40.5
10～19人	498	473	△25	△5.0	25.3
20～29人	232	197	△35	△15.1	10.5
30～49人	183	197	14	7.7	10.5
50～99人	149	144	△5	△3.4	7.7
100～199人	69	65	△4	△5.8	3.5
200～299人	14	14	0	0.0	0.7
300～499人	14	16	2	14.3	0.9
500人以上	9	8	△1	△11.1	0.4

資料：「秋田県の工業」

従業者規模別にみると、27年は従業者4～9名の事業所が757事業所で最も多く、全体の40.5%を占めている（図表2）。また従業者29人以下の事業所が76.3%となっている。

28年の各都道府県の事業所数、従業者数をみると、秋田県の事業所数は全国38位、従業者数は36位である（図表3）。28年以前で直近の指標が公表されている26年と比較すると、2年間で従業者数が減少したのは秋田県を含め17都道府県あるが、事業所数が減少したのは秋田県のみとなっている。

## （2）製造品出荷額等および付加価値額

秋田県の製造品出荷額等は平成27年は1兆2,152億5,700万円である（図表4）。前年より増加した年もあるものの、中長期的な傾向で見ると19年の1兆6,614億8,100万円をピークに

図表3 都道府県別事業所数及び従業者数  
（従業者4人以上の事業所）

	事業所数			従業者数		
	平成26年 (事業所)	平成28年 (事業所)	増減率 (%)	平成26年 (人)	平成28年 (人)	増減率 (%)
全国計	202,410	217,601	7.5	7,403,269	7,497,792	1.3
1 北海道	5,464	5,801	6.2	164,716	170,136	3.3
2 青森	1,449	1,547	6.8	55,464	55,122	△0.6
3 岩手	2,130	2,281	7.1	82,600	84,546	2.4
4 宮城	2,647	2,928	10.6	108,908	111,372	2.3
5 秋田	1,897	1,869	△1.5	60,659	59,539	△1.8
6 山形	2,634	2,662	1.1	98,434	96,471	△2.0
7 福島	3,798	3,971	4.6	152,768	150,230	△1.7
8 茨城	5,485	5,836	6.4	259,595	261,726	0.8
9 栃木	4,354	4,713	8.2	190,191	197,229	3.7
10 群馬	5,064	5,604	10.7	199,877	204,971	2.5
11 埼玉	11,614	12,667	9.1	379,238	384,568	1.4
12 千葉	5,101	5,551	8.8	200,718	205,648	2.5
13 東京	12,156	13,459	10.7	269,815	269,197	△0.2
14 神奈川	8,140	8,439	3.7	349,732	350,804	0.3
15 新潟	5,564	5,804	4.3	180,932	180,913	△0.0
16 富山	2,812	3,001	6.7	119,663	121,049	1.2
17 石川	2,931	3,270	11.6	95,083	95,490	0.4
18 福井	2,215	2,570	16.0	68,502	72,469	5.8
19 山梨	1,858	2,106	13.3	68,912	70,222	1.9
20 長野	5,193	5,562	7.1	190,884	188,720	△1.1
21 岐阜	6,035	6,423	6.4	191,987	195,227	1.7
22 静岡	9,777	10,492	7.3	386,924	396,406	2.5
23 愛知	16,795	17,611	4.9	795,496	824,749	3.7
24 三重	3,647	4,070	11.6	189,459	192,100	1.4
25 滋賀	2,774	3,114	12.3	152,036	160,641	5.7
26 京都	4,401	4,906	11.5	136,210	138,588	1.7
27 大阪	17,501	18,768	7.2	443,634	441,256	△0.5
28 兵庫	8,710	9,032	3.7	350,429	348,097	△0.7
29 奈良	2,077	2,257	8.7	61,555	58,165	△5.5
30 和歌山	1,829	2,021	10.5	50,141	52,567	4.8
31 鳥取	815	891	9.3	29,890	31,319	4.8
32 島根	1,186	1,255	5.8	38,373	38,436	0.2
33 岡山	3,476	3,685	6.0	140,309	142,019	1.2
34 広島	5,086	5,661	11.3	209,515	211,902	1.1
35 山口	1,838	1,952	6.2	91,378	93,611	2.4
36 徳島	1,256	1,335	6.3	45,652	45,087	△1.2
37 香川	1,999	2,097	4.9	68,248	67,064	△1.7
38 愛媛	2,318	2,469	6.5	75,274	75,961	0.9
39 高知	1,043	1,173	12.5	23,697	24,518	3.5
40 福岡	5,599	6,172	10.2	209,864	217,439	3.6
41 佐賀	1,407	1,528	8.6	58,424	57,723	△1.2
42 長崎	1,794	1,969	9.8	55,126	57,588	4.5
43 熊本	2,119	2,220	4.8	89,637	88,099	△1.7
44 大分	1,535	1,665	8.5	65,115	62,760	△3.6
45 宮崎	1,508	1,532	1.6	54,905	52,951	△3.6
46 鹿児島	2,200	2,423	10.1	68,868	69,539	1.0
47 沖縄	1,179	1,239	5.1	24,432	23,558	△3.6

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス」

（注）平成26年は工業統計の数値。また、事業所数および従業者数について、平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在

図表4 製造品出荷額等および付加価値額の推移(秋田県)

年次	製造品 出荷額等 (百万円)	増減率 (%)	付加価値額 (百万円)	増減率 (%)
平成14	1,335,222	△10.6	397,299	△13.0
15	1,301,400	△2.5	378,946	△4.6
16	1,400,804	7.6	402,791	6.3
17	1,402,567	0.1	406,081	0.8
18	1,585,560	13.0	557,000	37.2
19	1,661,481	4.8	454,186	△18.5
20	1,555,844	△6.4	399,002	△12.2
21	1,184,799	△23.8	316,746	△20.6
22	1,317,579	11.2	393,298	24.2
23	1,210,954	△8.1	382,226	△2.8
24	1,123,642	△7.2	352,652	△7.7
25	1,106,465	△1.5	332,036	△5.8
26	1,214,936	9.8	379,607	14.3
27	1,215,257	0.0	394,466	3.9

資料：「秋田県の工業」より当研究所作成  
 (注) 製造品出荷額等は従業者4人以上の事業所、付加価値額は30人以上の事業所

徐々に減少してきており、27年は19年に比べ4,462億2,400万円減少している。また都道府県別製造品出荷額等をみると、全国で43位となっている(図表5)。

付加価値額は27年は3,944億6,600万円となっている(図表4)。18年の5,570億円がピークであり、27年は18年に比べ1,625億3,400万円減少している。都道府県別付加価値額をみると、27年は全国で43位である(図表6)。

製造品出荷額等、付加価値額とも26年、27年は増加傾向にあるものの、ピーク時との差は大きく、全国との比較でも下位となっている。

(3) 労働生産性(付加価値生産性)について

労働生産性についてはいくつかのとらえ方があるが、ここでは全国との比較を行うために便

図表5 都道府県別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

	平成26年 (億円)	平成27年 (億円)		平成26年 (億円)	平成27年 (億円)
全国計	3,051,400	3,131,286	24三 重	105,427	108,986
1 北海道	66,728	65,359	25滋 賀	68,139	73,718
2 青 森	15,951	17,023	26京 都	48,152	53,221
3 岩 手	22,707	23,670	27大 阪	165,292	166,859
4 宮 城	39,722	40,171	28兵 庫	148,884	154,457
5 秋 田	12,149	12,241	29奈 良	18,969	18,451
6 山 形	26,081	25,510	30和歌山	29,950	26,480
7 福 島	50,990	49,157	31鳥 取	6,804	7,044
8 茨 城	114,085	120,376	32島 根	10,567	10,856
9 栃 木	82,938	88,022	33岡 山	82,557	77,886
10群 馬	83,635	90,504	34広 島	95,685	103,428
11埼 玉	123,908	127,603	35山 口	65,196	63,033
12千 葉	138,743	126,688	36徳 島	17,839	16,985
13東 京	81,594	83,742	37香 川	23,714	24,917
14神奈川	177,211	174,772	38愛 媛	41,392	40,950
15新 潟	46,426	47,792	39高 知	5,260	5,585
16富 山	35,672	38,116	40福 岡	84,336	92,159
17石 川	26,019	28,072	41佐 賀	17,357	18,154
18福 井	18,918	20,393	42長 崎	15,625	16,282
19山 梨	21,331	24,426	43熊 本	24,740	27,127
20長 野	54,548	58,794	44大 分	45,589	42,697
21岐 阜	51,012	53,734	45宮 崎	15,276	15,657
22静 岡	160,507	163,720	46鹿児島	19,128	20,547
23愛 知	438,313	460,483	47沖 縄	6,336	5,441

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス」  
 (注) 平成27年の製造品出荷額等については、個人経営調査分を含まない

宜的に付加価値生産性(付加価値額÷従業者数＝1人当たり付加価値額)により概要をみてる。付加価値生産性は平成18年の1,004万3,000円がピークで、その後増減を繰り返しているが、27年は909万5,000円と14年以降では18年に次いで高い(図表7)。

同様の算出方法を都道府県別の指標に当てはめてみると、本県の付加価値生産性は26年は全

図表6 都道府県別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

	平成26年 (億円)	平成27年 (億円)		平成26年 (億円)	平成27年 (億円)
全国計	922,889	980,280	24三 重	29,874	29,387
1 北海道	14,327	17,510	25滋 賀	22,788	24,091
2 青 森	5,924	6,337	26京 都	18,837	20,567
3 岩 手	6,348	6,547	27大 阪	52,360	52,091
4 宮 城	11,402	12,249	28兵 庫	46,746	48,723
5 秋 田	4,695	4,802	29奈 良	6,429	6,323
6 山 形	8,358	8,430	30和歌山	7,925	7,181
7 福 島	16,151	16,183	31鳥 取	2,122	2,441
8 茨 城	34,943	36,821	32島 根	3,490	3,913
9 栃 木	26,506	29,468	33岡 山	16,712	18,981
10群 馬	29,342	33,547	34広 島	28,404	32,059
11埼 玉	41,384	45,175	35山 口	17,778	15,704
12千 葉	26,906	26,094	36徳 島	8,531	8,252
13東 京	31,932	32,912	37香 川	7,328	7,592
14神奈川	46,829	49,848	38愛 媛	9,017	9,412
15新 潟	16,731	17,832	39高 知	1,773	1,870
16富 山	12,491	13,644	40福 岡	22,365	24,965
17石 川	9,843	10,465	41佐 賀	6,164	6,532
18福 井	6,883	8,101	42長 崎	3,849	5,900
19山 梨	8,288	9,374	43熊 本	8,565	9,359
20長 野	19,659	21,083	44大 分	8,754	8,941
21岐 阜	17,703	19,119	45宮 崎	5,213	5,341
22静 岡	55,262	57,848	46鹿児島	6,098	6,629
23愛 知	128,646	138,977	47沖 縄	1,216	1,663

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス」  
 (注) 1 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は、租付加価値額である  
 2 平成27年の付加価値額については、個人経営調査票による調査分を含まない

図表7 付加価値生産性の推移 (秋田県)

(従業者30人以上の事業所)

年次	付加価値生産性	
	1人当たり付加価値額(万円)	増減率 (%)
平成14	745.1	△6.5
15	708.4	△4.9
16	747.6	5.5
17	751.8	0.6
18	1,004.3	33.6
19	725.9	△27.7
20	739.0	1.8
21	649.5	△12.1
22	799.5	23.1
23	851.5	6.5
24	791.2	△7.1
25	754.1	△4.7
26	872.9	15.8
27	909.5	4.2

資料：「秋田県の工業」より当研究所作成  
 (注) 平成19年の数値は、産業分類の改定により平成20年の数値と接続しないが、参考として県が独自に新分類に組み替えたものである

図表8 都道府県別付加価値生産性

(従業者4人以上の事業所)

	平成26年 (万円)	平成27年 (万円)		平成26年 (万円)	平成27年 (万円)
全国計	1,247	1,307	24三 重	1,577	1,530
1 北海道	870	1,029	25滋 賀	1,499	1,500
2 青 森	1,068	1,150	26京 都	1,383	1,484
3 岩 手	769	774	27大 阪	1,180	1,181
4 宮 城	1,047	1,100	28兵 庫	1,334	1,400
5 秋 田	774	807	29奈 良	1,044	1,087
6 山 形	849	874	30和歌山	1,581	1,366
7 福 島	1,057	1,077	31鳥 取	710	779
8 茨 城	1,346	1,407	32島 根	909	1,018
9 栃 木	1,394	1,494	33岡 山	1,191	1,337
10群 馬	1,468	1,637	34広 島	1,356	1,513
11埼 玉	1,091	1,175	35山 口	1,946	1,678
12千 葉	1,340	1,269	36徳 島	1,869	1,830
13東 京	1,183	1,223	37香 川	1,074	1,132
14神奈川	1,339	1,421	38愛 媛	1,198	1,239
15新 潟	925	986	39高 知	748	763
16富 山	1,044	1,127	40福 岡	1,066	1,148
17石 川	1,035	1,096	41佐 賀	1,055	1,132
18福 井	1,005	1,118	42長 崎	698	1,025
19山 梨	1,203	1,335	43熊 本	956	1,062
20長 野	1,030	1,117	44大 分	1,344	1,425
21岐 阜	922	979	45宮 崎	949	1,009
22静 岡	1,428	1,459	46鹿児島	885	953
23愛 知	1,617	1,685	47沖 縄	498	706

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス」より当研究所作成  
 (注) 平成27年の数値は、平成28年6月1日の従業者数にて算出

国で42位、27年は43位となっている(図表8)。27年の秋田県は、従業者数は全国36位、付加価値額は43位である。従業者数が秋田県より少ないにもかかわらず、付加価値生産性が高いため、県全体の付加価値額が秋田県を上回っているのが青森、奈良、和歌山、徳島、佐賀、長崎、宮崎の7県ある。

#### (4) 産業別の労働生産性

次に県内の付加価値生産性を業種別にみてる(図表9)。「化学」が2,316万円でも最も高く、次いで「パルプ・紙」2,022万円、「電子部品・デバイス」1,144万円、「非鉄金属」1,079万円と続く。これらの業種は付加価値額の構成比が従業員の構成比より高いのが特徴である。反対

に「食料品」、「繊維」、「家具・装備品」、「プラスチック」などは、従業者の構成比よりも付加価値額の構成比が低く、このことが労働生産性の低下につながっている。

全国の業種別付加価値生産性をみると、「飲料・飼料」が3,062万円と最も高く、次いで「化学」3,023万円、「情報通信機械」1,767万円、

「輸送用機械」1,731万円と続き、県内の業種順位とは異なる状況となっている（図表10）。

業種ごとの付加価値生産性を比較すると、一般に地方は大企業が含まれる全国よりも低くなってしまう。従業者数の違いなど算出対象の違いはあるものの、参考までに県内と全国を比較してみると、秋田県が全国平均を上回っている業種は「パルプ・紙」の一業種のみである。付加価値額の構成比が県内で最も高い「電子部品・デバイス」でも全国平均と比較すると227万円低い。

図表10 業種別付加価値生産性（全国）

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成27年		
	付加価値額 (億円)	従業者数 (人)	付加価値生産性 (万円)
合計	980,280	7,497,792	1,307
食料品	95,266	1,109,819	858
飲料・飼料	31,559	103,075	3,062
繊維	15,820	268,299	590
木材・木製品	8,969	95,544	939
家具・装備品	7,447	99,978	745
パルプ・紙	22,071	185,907	1,187
印刷	23,706	263,891	898
化学	105,465	348,895	3,023
石油製品	3,998	24,248	1,649
プラスチック	42,370	411,676	1,029
ゴム製品	14,536	114,775	1,266
皮革	1,274	22,558	565
窯業・土石	31,058	242,816	1,279
鉄鋼	32,444	209,748	1,547
非鉄金属	19,609	131,884	1,487
金属製品	57,779	583,664	990
はん用機械	39,982	306,415	1,305
生産用機械	67,019	564,958	1,186
業務用機械	28,912	210,084	1,376
電子部品・デバイス	52,318	381,686	1,371
電気機械	58,471	482,552	1,212
情報通信機械	24,061	136,141	1,767
輸送用機械	180,286	1,041,452	1,731
その他	15,862	157,727	1,006

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス」より当研究所作成

図表9 業種別付加価値生産性（秋田県）

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成27年					
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	付加価値生産性 (万円)	全国との差 (万円)
合計	39,446,610	100.0	59,145	100.0	667	△640
食料品	2,566,624	6.5	7,024	11.9	365	△493
飲料・飼料	505,283	1.3	871	1.5	580	△2,482
繊維	1,332,813	3.4	7,122	12.0	187	△403
木材・木製品	1,324,754	3.4	2,704	4.6	490	△449
家具・装備品	291,303	0.7	867	1.5	336	△409
パルプ・紙	1,245,500	3.2	616	1.0	2,022	835
印刷	154,893	0.4	985	1.7	157	△741
化学	3,237,745	8.2	1,398	2.4	2,316	△707
石油製品	-	-	79	0.1	-	-
プラスチック	469,202	1.2	1,600	2.7	293	△736
ゴム製品	96,032	0.2	507	0.9	189	△1,077
皮革	112,598	0.3	697	1.2	162	△403
窯業・土石	1,165,840	3.0	1,967	3.3	593	△686
鉄鋼	577,884	1.5	1,004	1.7	576	△971
非鉄金属	1,395,953	3.5	1,294	2.2	1,079	△408
金属製品	2,074,365	5.3	3,595	6.1	577	△413
はん用機械	314,272	0.8	577	1.0	545	△760
生産用機械	2,433,358	6.2	4,592	7.8	530	△656
業務用機械	3,350,212	8.5	3,763	6.4	890	△486
電子部品・デバイス	13,484,263	34.2	11,786	19.9	1,144	△227
電気機械	988,941	2.5	1,754	3.0	564	△648
情報通信機械	417,677	1.1	723	1.2	578	△1,190
輸送用機械	1,727,372	4.4	2,535	4.3	681	△1,050
その他	179,726	0.5	1,085	1.8	166	△840

資料：「秋田県の工業」より当研究所作成

(注) 対象年度や従業者基準で算出方法が一部異なる部分があり、全国との差はあくまで参考である

### 3 まとめ

地域経済の活性化をはかるためには、県全体の付加価値額を高めていかなければならない。そのためには1人当たり付加価値額の増加、すなわち労働生産性を向上させていく必要がある。

一般的に労働生産性が高まるほど、企業の収益は増加し、従業員の賃金水準も向上していく傾向にある。県内の学生が首都圏をはじめとする都市部の企業へ就職するのは、県内企業との賃金格差が大きな要因であると思われる。労働生産性を向上させることは賃金水準の向上につながり、県内の企業へ就職する学生も増え、人口減少を抑制することにもなる。このことは、すべての産業に共通して言えることである。県内において製造業の県内総生産に占める割合は13.0%と高く(図表11)、製造業の労働生産性を向上させることが、県全体の付加価値額向上にもつながる。

図表11 主な経済活動別県内総生産(名目)

区分	平成26年度	
	実数 (百万円)	構成比 (%)
県内総生産	3,458,566	100.0
農林水産業	96,233	2.8
鉱業	11,052	0.3
製造業	449,100	13.0
建設業	239,267	6.9
電気・ガス・水道業	135,147	3.9
卸売・小売業	358,622	10.4
金融・保険業	121,990	3.5
不動産業	540,648	15.6
運輸業	158,197	4.6
情報通信業	83,012	2.4
サービス業	691,716	20.0

資料：「秋田県 県民経済計算年報」

前述のとおり、従業員29人以下の事業所が全体の76.3%を占めるが、付加価値額はわずか16.8%しかない。逆に従業員30人以上の事業所は全体の23.7%であるが、付加価値額は83.2%を占めている。これは全国的にも同じような傾向にあり、従業員数の多い企業ほど労働生産性が高く付加価値額が大きい。

一概には言えないものの、従業員数が多い事業所ほど経営資源面で余裕がある場合が多く、機械化やICT化も進み、労働生産性が高くなる。逆に、従業員数の少ない企業は設備投資に資金をかける余裕がない場合が多く、労働生産性を向上させるのが難しいものと思われる。

したがって、大半を占める従業員数29名以下の事業所の労働生産性をどのように向上させていくかが課題となる。企業単独での設備投資やICT化が難しい状況では、同業者間、関連業種間での連携をはかることや、機械設備を互いに貸与しあったり、共同で受注し分割作業をする等の思い切った仕組み作りも必要になってくるのではないだろうか。また最近では、後継者不足による事業承継難も深刻化しているなか、合併やM&Aなどによる規模拡大や事業の効率化も労働生産性向上には有効と考える。

県では労働生産性向上につながるICT、IoT、AI等の活用による産業振興に取り組んでおり、製造業向けの各種セミナー、研修会の開催の他、補助金等による資金的な助成も行っている。各企業がこのような制度を積極的に活用していくとともに、今後は賃金水準の向上、県内就業者割合の増加、人口減少抑制につなげていくためにも、産官学が連携して労働生産性向上に取り組んでいくことが必要である。

(岩橋 彰)